

全 住 協 第 1 4 5 号
平成 2 8 年 8 月 9 日

会 員 各 位

一般社団法人 全国住宅産業協会
政策委員長 花 沢 仁

国土交通省への情報提供のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、国土交通省担当部局から別紙のとおり外国人に向けた情報の集約・整理の取組みに対する協力依頼がありました。

該当する資料・情報がございましたら、ご提供いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 提出期限 平成 2 8 年 9 月 1 6 日 (金)
2. 提 出 先 一般社団法人 日本不動産研究所
〒105-8485 東京都港区海岸 1-2-3 汐留浜離宮ビル
E-mail kaoru-yoshino@jrei.jp
F A X 0 3 - 3 5 9 7 - 8 0 6 3
※提供資料に別紙 2 を添えて E-mail、F A X 等で直接ご提出ください。
3. 問合せ先 国土交通省土地・建設産業局国際課
T E L 0 3 - 5 2 5 3 - 8 1 1 1 (内線 3 0 7 3 3)
一般社団法人 日本不動産研究所
T E L 0 3 - 3 5 0 3 - 5 3 3 5

以 上

事務連絡
平成28年8月4日

一般社団法人 全国住宅産業協会 御中

国土交通省
土地・建設産業局国際課

外国人に向けた情報の集約・整理の取組に対するご協力をお願い

平素より国土交通行政にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

土地・建設産業局国際課では、我が国不動産市場の国際化の促進に向けた施策を実施しております。別紙1のとおり、昨年度には、外国人個人投資家による投資の増加を踏まえ、不動産関連企業の外国人対応体制や外国人取引におけるトラブル等を把握することを目的としたアンケート調査・ヒアリング調査を実施しました。また、業界団体・民間企業とのラウンドテーブルを開催し、不動産市場の国際化のための環境整備に向けた今後の取り組みについて議論を行ってきたところです。

これらの取組を踏まえ、今般、「業界団体や民間不動産関連企業が持つ、外国人向け既存資料・情報の集約・整理」を行うことといたしました。業界団体や各民間企業において個別に整備・発信されてきた投資家・所有者・居住者等の外国人に向けた資料・情報については、適切な取引促進と不動産市場の活性化のため、より幅広く共有され一層活用されるべきであるというご意見を頂いております。このため、これらの情報を国土交通省が集約・整理し、国土交通省ホームページ等において統一的に情報発信を行うことで、既存情報の効果的な活用を行うことを考えております。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、当課取組の主旨をご理解いただき、貴協会・貴協会会員企業にて保有する外国人向け資料・情報のご提供につきまして、ご協力をお願い申し上げます。なお、想定している資料・情報の例は別紙1のとおりです。

資料・情報のご提供に際しましては、別紙2の様式にご記入の上、以下の「実施請負機関・資料提出先」へ平成28年9月16日（金）までにご提出ください。

■実施主体

国土交通省 土地・建設産業局 国際課（担当：石田、高須）
電話：03-5253-8111（内線30733）

■実施請負機関・資料提出先

一般財団法人 日本不動産研究所（担当：^{しん}慎、^{ひらい}平井、^{きむ}金、^{よしの}吉野）

〒105-8485 東京都港区海岸1-2-3 汐留浜離宮ビル

電話：03-3503-5335 FAX：03-3597-8063 E-mail：kaoru-yoshino@jrei.jp

1. 平成27年度における取り組み

海外投資家等の外国人による国内不動産への投資や外国人居住者が増加している現状を踏まえ、以下の取り組みを実施いたしました。

(1) 外国人取引に関するアンケート調査・ヒアリング調査の実施

国土交通省ホームページ（以下アドレス）にてアンケート調査結果を公表済

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000057.html

(2) 業界団体や民間有識者による不動産市場国際化対応ラウンドテーブルの開催

当該ラウンドテーブルにおいて、外国人取引対応に向けた国土交通省や不動産業界における今後の取り組みの方向性を議論。

2. 平成28年度における取り組み

我が国不動産市場の国際化のための環境整備に向け、以下の取り組みを予定しております。

(1) 業界団体や民間不動産企業が持つ、外国人向け既存資料・情報の集約・整理 ・業界団体や民間企業が既に整備した情報を集約・整理し、不動産業界が持つ既存情報の効果的な活用を検討

(2) 外国人との不動産取引に対応した資料の整備

- ・不動産事業者が外国人との取引実務において参照できるマニュアルの作成
- ・外国人との取引に関連するトラブル事例・判例集の作成
- ・不動産実務において使用する用語や表現の英語参考訳集の作成

3. 貴協会・貴協会会員企業からのご提供を想定している資料・情報の例

ご提供いただくことを想定している資料・情報の例は以下のとおりとなります。

(1) マンション等を外国人に販売する場合において使用している資料

- ・日本の不動産法制度・商慣習、不動産税制度等の外国人向け説明資料
- ・日本の居住習慣、生活習慣の外国人向け説明資料 等

(2) 住居等を自ら貸主として外国人に賃貸する場合において使用している資料

- ・普通借家や定期借家等の賃貸借制度に関する外国人向け説明資料
- ・賃貸借における不動産商慣習（敷金、礼金、原状回復等）に関する外国人向け説明資料 等

(3) 外国人との売買・賃貸仲介取引時の説明において使用している資料

- ・日本の不動産法制度・商慣習、不動産税制度等の外国人向け説明資料
- ・日本の居住習慣、生活習慣の外国人向け説明資料 等

(4) 日本の不動産市場に関する一般的な情報や不動産法制度・商慣習等に関する一般的な情報を外国語訳した資料

資料送付先：日本不動産研究所

住所：〒105-8485 東京都港区海岸 1-2-3 汐留浜離宮ビル

FAX：03-3597-8063 E-mail：kaoru-yoshino@jrei.jp

別紙 2

貴社・貴団体名		
ご担当者様の 部署・役職・氏名	本様式にご記入くださった方 についてご記載ください。	
ご連絡先	所在地	〒
	電話番号	
	FAX 番号	
	E メール	

ご提供いただける資料の概要

資料の名称・標題	
資料の内容 情報提供の対象者、想定 される活用場面等について ご記入ください。	
資料提供形式 該当する形式 全て にチェッ クを付けてください。	<input type="checkbox"/> 電子データ → 電子メール等で「資料提出先」にデータをお送りください。 <input type="checkbox"/> 冊子・書籍 → 郵送等で「資料提出先」に冊子・書籍をお送りください。 <input type="checkbox"/> ウェブサイト → 以下にウェブサイトの URL をご記入ください。 (URL : _____)
国土交通省からの 資料の提供可否 該当するもの 全て にチェッ クを付けてください。	<input type="checkbox"/> 国土交通省ウェブサイトで電子データを提供してよい <input type="checkbox"/> 国土交通省ウェブサイトからのリンクを貼ってよい <input type="checkbox"/> 国土交通省、有識者、事務局等における検討に用いてよい (国土交通省において外国人取引に関するマニュアル等 の資料作成の参考にすること等を想定) <input type="checkbox"/> その他 → 以下に具体的にご記入ください。 <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%; margin-top: 5px;"></div>

なお、国土交通省からの資料の提供にご承諾いただいた場合でも、結果的に見送る場合
もございます。あらかじめご了承ください。

以上

ご協力くださり誠にありがとうございました。